

日 絹 月 報

平成 29 年 2 月号 第 479 号

発行：一般社団法人日本絹人織織物工業会

日本絹人織織物工業組合連合会

Tel 03-3262-4101

URL <http://www.kinujinsen.com>

日絹月報はホームページでも閲覧できます。

本号の主なニュース

1. **SCM推進協議会 平成 28 年度第 1 回理事会開催**
2. 下請取引のルールの強化に伴い「価格交渉ノウハウ・ハンドブック」及び「事例集」を改訂
3. 外国人の技能実習の適正な実施及び技能実習生の保護を図るための技能実習法が成立

◇ SCM推進協議会 平成 28 年度第 1 回理事会開催 ◇

「平成 28 年度第 1 回理事会」が 1 月 27 日（金）に東京ファッションタウン（TFT）ビルで開催された。

開会にあたり馬場会長は、毎年実施している取引適正化に関する「聴き取り調査」の結果報告に触れ、「産地企業間の一部では基本契約書の締結が進んでいないところがあったが、概ね、基本契約書締結は当たり前になってきた。しかし、『代金の減額を誘発する要因になりかねない』等、不透明で不適格な『歩引き』取引が残っている。平成 22 年から、『経営トップ合同会議』参加企業は、より一層の取引適正化を進めるため、『歩引き』の全廃を宣言し、廃止に向けた取り組みを実行してきたが、この会議体に参加していない企業や非会員企業では、昔からの商慣習として、未だに残っている。このようなことを踏まえ、『歩引き』取引の廃止も含めた、サプライチェーン全体の取引適正化に向けた活動を推し進めるため、日本繊維産業連盟と協同で『繊維産業の適正取引の推進と生産性・付加価値向上に向けた自主行動計画』を策定し、実施することとした。」と述べた。

最後に、「流通や取引に関する慣行は、歴史的、社会的背景の中で形成されてきたものであり、その在り方については、常に見直され、より良いものへと変化していくことが求められていると思う。」と挨拶された。

今回の理事会は、平成 28 年度事業及び収支についての中間報告と平成 29 年度の事業計画及び事業予算の原案について審議が行われ、原案通り承認された。

平成29年度事業計画（原案）

<http://fispagr.jp/wp/wp-content/uploads/H29jigyokatudou.pdf>

◇ 下請取引のルール強化に伴い「価格交渉ノウハウ・ハンドブック」及び「事例集」を改訂 ◇

平成29年1月27日

中小企業庁

下請法の「運用基準」、下請振興法の「振興基準」などの改正をうけ、価格転嫁など取引条件の改善が進まず厳しい状況にある下請等中小企業の価格交渉力強化を支援するための「価格交渉ノウハウ・ハンドブック」および「事例集」を改訂しました。

また、新基準を反映させたハンドブック等でセミナーを開催し、個別企業への指導を行うことで、価格交渉ノウハウの普及に取り組みます。

下請取引のルールを変更しました

経済の好循環を実現するためには、下請等中小企業の取引条件を改善していくことが必要です。このため、中小企業庁と公正取引委員会では、平成28年12月に下請法の「運用基準」、下請振興法の「振興基準」などの改正を行いました。

その内容を下請等中小企業の価格交渉力強化を支援するために作成した「価格交渉ノウハウ・ハンドブック」および「事例集」に反映させ、また、中小企業の方々からのご意見を反映させ、より分かりやすい資料にしました。

新版「価格交渉ノウハウ・ハンドブック」および「事例集」について

本資料は、本年2月上旬に、各県の中央会、地域の商工会及び商工会議所などに配布します。入手方法は、最寄りの支援機関にお問い合わせいただくか、以下の中小企業庁ホームページパンフレット請求入力フォームよりご請求ください。

資料請求ページ

中小企業・小規模事業者のための価格交渉ノウハウ・ハンドブック(平成29年1月改訂)

<http://www.chusho.meti.go.jp/keiei/torihiki/2016/160610support2.pdf>

価格交渉を行うための事例集(平成29年1月改訂)

<http://www.chusho.meti.go.jp/keiei/torihiki/2016/160610support1.pdf>

また、価格交渉ノウハウの普及を図るため開催している下請等中小企業向けセミナーも新版資料を用い、本年3月まで20回程度開催します。来年度についても開催を予定しております。（受講料無料、定員制）。

セミナーの開催日程等については、以下の公益財団法人全国中小企業取引振興協会のホームページからご覧ください。

セミナーの開催日程等に関するお申込み先

公益財団法人全国中小企業取引振興協会ホームページ

<http://www.zenkyo.or.jp/kakakusupport/index.htm>

電話：0120-735-888

【問い合わせ先】

中小企業庁事業環境部取引課長 安藤

担当者：村山、平澤

電話：03-3501-1511（内線5291～7）

03-3501-1669（直通）

FAX：03-3501-6899

◇ 外国人の技能実習の適正な実施及び技能実習生の保護を図るための 技能実習法が成立 ◇

技能実習制度が新しく生まれ変わります

技能実習制度は、開発途上地域等への技能等の移転を図り、その経済発展を担う「人づくり」に協力することを目的とする制度として、我が国の国際貢献において重要な役割を果たしています。

技能実習法は、技能実習に関し、技能実習計画の認定及び監理団体の許可の制度を設け、これらに関する事務を行う外国人技能実習機構を設けること等により、技能実習の適正な実施及び技能実習生の保護を図るものです。

技能実習法は、平成28年11月28日に公布されました。今後、公布の日から1年以内の施行に向けて、準備を進めていくこととなります。

法律の概要（法務省及び厚生労働省で共管）

1. 技能実習制度の適正化

- (1) 技能実習の基本理念及び関係者の責務規定を定めるとともに、技能実習に関し基本方針を策定する。
- (2) 技能実習生ごとに作成する技能実習計画について認定制とし、技能実習生の技能等の修得に係る評価を行うことなどの認定の基準や認定の欠格事由のほか、報告徴収、改善命令、認定の取消し等を規定する。
- (3) 実習実施者について、届出制とする。
- (4) 監理団体について、許可制とし、許可の基準や許可の欠格事由のほか、遵守事項、報告徴収、改善命令、許可の取消し等を規定する。

- (5) 技能実習生に対する人権侵害行為等について、禁止規定を設け違反に対する所要の罰則を規定するとともに、技能実習生に対する相談や情報提供、技能実習生の転籍の連絡調整等を行うことにより、技能実習生の保護等に関する措置を講ずる。
- (6) 事業所管大臣等に対する協力要請等を規定するとともに、地域ごとに関係行政機関等による地域協議会を設置する。
- (7) 外国人技能実習機構を認可法人として新設し、
- ・(2) の技能実習計画の認定
 - ・(2) の実習実施者・監理団体に報告を求め、実地に検査
 - ・(3) の実習実施者の届出の受理
 - ・(4) の監理団体の許可に関する調査
- 等を行わせるほか、技能実習生に対する相談・援助等を行う。
2. 技能実習制度の拡充
- 優良な実習実施者・監理団体に限定して、第3号技能実習生の受入れ（4～5年目の技能実習の実施）を可能とする。
3. その他
- 技能実習の在留資格を規定する出入国管理及び難民認定法の改正を行うほか、所要の改正を行う。

☆ 技能実習法の詳細は、法務省・厚生労働省ホームページをご覧ください。

- ・法務省『技能実習法による新しい技能実習制度について』

http://www.moj.go.jp/nyuukokukanri/kouhou/nyuukokukanri05_00014.html

- ・厚生労働省『外国人の技能実習の適正な実施及び技能実習生の保護に関する法律（技能実習法）について』

<http://www.mhlw.go.jp/stf/seisakunitsuite/bunya/0000142615.html>

☆ 今後の施行に向けた関係情報についても、**随時ホームページ**にてお知らせします。

◇ 「資金調達ナビ」最新の支援情報（全国版） ◇

中小機構では、J-Net 2 1スタッフが全国の省庁や都道府県庁、支援センターなどの公的機関のサイトに発表されているWEB情報を収集し、リンク情報として紹介しています。資金制度、募集中の資金情報を資金調達の目的、方法、都道府県別に検索できますので実施されている事業にあわせて情報を入手することが出来ます。

中小機構ホームページ <http://j-net21.smrj.go.jp/snavi/support>
(日絹ホームページからもリンクしていますので御利用下さい)

(公募中案件)

2017/02/09 掲載

平成29年度 中小企業活路開拓調査・実現化事業

(全国中小企業団体中央会)

環境変化等に対応するため、単独では解決困難な諸テーマ（新たな活路開拓・付加価値の創造、既存事業分野の活力向上・新陳代謝、取引力の強化、情報化の促進、技術・技能の継承、海外展開戦略、各種リスク対策等）について、中小企業連携グループが改善・解決を目指すプロジェクトを支援します。第1次申込締切は3月10日（金）です。（締切ごとに、審査・採択を行い、予算枠に達した時点で終了となります）

・募集期間：2017/02/08 - 2017/04/28

2017/02/09 掲載

平成29年度予算「ふるさと名物応援事業補助金（地域産業資源活用事業、小売業者等連携支援事業）」の公募（中小企業庁）

地域経済の活性化および地域中小企業の振興のため、地域資源を活用した新商品・新サービスの開発や販路開拓に意欲的に取り組む中小企業等を支援します。

・募集期間：2017/02/07 - 2017/03/10

2017/02/08 掲載

平成29年度「技術協力活用型・新興国市場開拓事業（国際化促進インターンシップ事業）」に係る企画競争（委託先の公募）（経済産業省）

日本の若手人材の海外インターンシップを通じた人材育成と、日本企業（主に中堅・中小企業）における外国人のインターンシップ受入を通じ、日本企業が海外展開等に取り組む体制の強化を促進します。

・募集期間：2017/02/08 - 2017/03/08

2017/02/08 掲載

平成29年度予算「中小企業連携組織対策推進事業（中小企業活路開拓調査・実現化事業）」の公募（中小企業庁）

中小企業が単独では解決することが難しい問題（ブランド化戦略、既存事業分野の活力低下、技術・技能の承継の困難化、環境問題等）に対して、中小企業組合等で連携して取り組む事業の調査や実現化について支援します。第1次申込締切は3月10日（金）です。（締切毎に、審査・採択を行い、予算枠に達した時点で終了となります）

・募集期間：2017/02/08 - 2017/04/28

2017/02/07 掲載

平成 29 年度 3R 推進ポスターデザインコンテスト 作品募集

(リデュース・リユース・リサイクル推進協議会 (3R 推進協議会))

工場、工事現場、オフィス、店舗などのビジネス現場や公共の場において、事業者により 3R (リデュース・リユース・リサイクル) 活動の推進を促すためのポスターのデザインを募集します。

・募集期間： 2017/02/03 - 2017/06/09

2017/02/06 掲載

「高機能 JIS 等整備事業」に係る委託先の公募 (経済産業省)

中堅・中小企業等が保有する先端技術や製造業が強みを持つ高機能材料や製品について、それら技術・製品の性能・品質を適切に評価できる試験方法や性能・特性に関する等級等を規定した日本工業規格 (JIS) の開発を行い、ユーザにおける適正な評価・選択を可能とし、ひいては新市場創造・拡大を図ります。また、消費者保護、高齢者・障害者配慮など社会ニーズが高いテーマに関する JIS の開発を行い、安全・安心な社会形成等の環境整備を図ります。

・募集期間： 2017/02/03 - 2017/03/06

2017/02/03 掲載

平成 29 年度 予算「ふるさとプロデューサー育成支援事業」の管理事務局の公募 (中小企業庁)

地域の多くの関係者を巻き込み、地域の特色を活かした産品をブランド化し、国内外へ販路開拓を行う取組の中心的な担い手となることのできる人材等である「ふるさとプロデューサー」の育成を行い、中小企業・小規模事業者が行う地域資源を活用した事業を促進することを目的として、管理事務局を公募します。公募説明会を 2 月 8 日 (水)、経済産業省 (東京都千代田区) にて開催します。申込締切は 2 月 7 日 (火) です。

・募集期間： 2017/02/03 - 2017/03/03

2017/02/03 掲載

小規模事業者広域型販路開拓支援パッケージ事業 公共団体連携型広域展示販売・商談会事業の 2 次公募 (全国商工会連合会)

各地域の商工会・商工会議所等が地方公共団体と連携して行う展示販売会・商談会において、商品を販売・商談することにより、多くの消費者に中小企業・小規模事業者が製造した魅力ある商品の紹介が可能となるとともに、商品に対する消費者の評価等の情報を得る機会を得ることにより、中小企業・小規模事業者の商品等の改良や、地域外への新たな販

路開拓を実現することを目指し、中小企業・小規模事業者の販路開拓の支援や販売力の向上等を図る事を目的とします。

・募集期間：2017/02/02 - 2017/02/28

2017/1/27 掲載

平成29年度予算 下請中小企業・小規模事業者自立化支援対策費補助金（下請中小企業自立化基盤構築事業）（中小企業庁）

2者以上の特定下請事業者が連携し、それぞれの経営資源を有効に活用して、新たな事業活動を行うことにより、特定親事業者以外の者との下請取引などを開始または拡大し、当該特定下請事業者のそれぞれの事業活動において、特定下請取引の依存の状態の改善を図る取組を支援することにより、下請中小企業の振興と経営の安定に寄与することを目的としています。第一次申込締切は3月2日（木）です。

・募集期間：2017/01/26 - 2017/05/31

2017/1/27 掲載

平成29年度予算 下請中小企業・小規模事業者自立化支援対策費補助金（下請小規模事業者等新分野需要開拓支援事業）（中小企業庁）

親事業者の生産拠点が閉鎖・縮小された、または閉鎖・縮小が予定されている影響により売上げが減少する下請小規模事業者等が、新分野の需要を開拓するために実施する事業の費用を一部補助することにより、取引先の多様化を図り、下請小規模事業者等の振興と経営の安定に寄与することを目的としています。取引先の多様化に向けた取組に係る試作・開発、展示会出展等の費用の一部を助成します。第一次申込締切は3月2日（木）です。

・募集期間：2017/01/26 - 2017/05/31

2017/1/25 掲載

中小企業会計活用強化資金（日本政策金融公庫 中小企業事業）

「中小企業の会計に関する基本要領」等に従った会計処理を行う方々の経営力や資金調達力の強化を支援します。

2017/1/25 掲載

事業承継税制（中小企業庁）

中小企業の後継者の方が、現経営者から会社の株式を承継する際の、相続税・贈与税の軽減（相続：80%分、贈与：100%分）制度です。

2017/1/25 掲載

地域中核企業支援貸付（商工中金）

新事業進出や戦略的な経営改善等に取り組む地域経済に影響力を有する事業者の方々を対象として、新事業計画又は経営改善計画の遂行に必要な設備資金及び運転資金の貸付を行います。

2017/1/24 掲載

中小企業等投資促進税制（国税庁）

中小企業者などが平成10年6月1日から平成29年3月31日までの期間内に新品の機械及び装置などを取得し又は製作して国内にある製造業、建設業などの指定事業の用に供した場合に、その指定事業の用に供した日を含む事業年度において、特別償却又は税額控除を認めるものです。

2017/1/24 掲載

中小企業者等の法人税率の特例（財務省）

中小企業者等の平成24年4月1日から平成29年3月31日までの間に開始する各事業年度の所得金額のうち年800万円以下の金額に対する法人税の軽減税率を15%（本則：19%）とします。

2017/1/24 掲載

公害防止用設備（污水又は廃液処理施設）に係る課税標準の特例措置（固定資産税） （PDF ファイル）（経済産業省）

企業の公害防止設備投資に係る税制上の優遇措置を行うことで、事業者の公害防止対策に対する取組を促進し、我が国の環境対策の推進及び良好な生活環境の保全を図るための措置です。対象設備について、固定資産税の課税標準の特例率が認められます。

2017/1/24 掲載

経営者保証を不要とする融資（PDF ファイル）（日本政策金融公庫 中小企業事業）

経営内容について、最近2期の決算において連続して赤字でない又は直近の決算が債務超過でないなどの一定の要件を満たす方については、経営責任者の方の保証を不要とします。

2017/1/19 掲載

Rin crossing 参加メーカー募集（中小企業基盤整備機構）

地域資源を活用し、地域資源の価値向上への貢献が期待できる商品に該当するオリジナル商品を自社ブランドとして製造し、魅力的な商品開発や国内だけでなく、海外市場への展開（輸出）等の意欲もある中小企業を募集します。

・募集期間：2016/10/30 - 2017/03/15

2017/01/18 掲載

予約保証制度（中小企業庁）

中小企業の将来の資金需要に応え迅速な資金調達を支援することを目的とし、あらかじめ金融機関及び信用保証協会の審査を受け、将来の保証付き融資の予約を行うことを可能とする制度です。

2017/01/18 掲載

信用保証制度（全国信用保証協会連合会）

事業を営んでいる方が金融機関から事業資金を調達される際、信用保証協会は「信用保証」を通じて、資金調達をサポートします。

2017/01/18 掲載

流動資産担保融資保証制度（ABL 保証）（全国信用保証協会連合会）

中小企業・小規模事業者の方が自ら有する売掛債権や棚卸資産を担保として金融機関から借入を行う際に、保証を行う保証制度です。

2017/01/18 掲載

特定社債保証制度（全国信用保証協会連合会）

社債の発行により資金調達の円滑化を図り、資本市場から直接資金調達を行う中小企業・小規模事業者の方のための保証制度です。

2017/01/18 掲載

環境・エネルギー対策資金〈水質汚濁関連〉（日本政策金融公庫 中小企業事業）

汚水、廃液等水質汚濁の原因となる特定物質を排出する方や、有害物質使用特定施設や有害物質貯蔵指定施設を設置する方、または水質汚濁防止法の一部を改正する法律の施行の際に、すでにこれらの施設を設置している方を対象として、特定の水質汚濁防止設備を取得するために必要な設備資金を融資します。

2017/01/18 掲載

環境・エネルギー対策資金〈産業廃棄物処理・抑制・利用関連〉

（日本政策金融公庫 中小企業事業）

産業廃棄物を生じる方、または産業廃棄物の処理を行う方を対象として、産業廃棄物を焼却、脱水、乾燥、粉碎などにより処理を行う設備を整備するための設備資金を融資します。また、廃棄物の排出を抑制するために必要な施設を整備する方、または廃棄物、使用済み物品等または副産物を原材料として利用するために必要な設備を設置する方を対象とし

て、産業廃棄物の排出抑制または処理のために必要な設備を取得するための設備資金を融資します。

2017/01/18 掲載

環境・エネルギー対策資金<非化石エネルギー関連>

(日本政策金融公庫 中小企業事業)

非化石エネルギーの導入を図る方々を支援します。

2017/01/18 掲載

経営安定関連保証 (セーフティネット保証) (全国信用保証協会連合会)

取引先が法的整理の申請をしたり、営んでいる事業が国の指定する業種となっていたり、台風などの災害に遭うなどの要因によって経営に支障が生じている中小企業・小規模事業者向けの保証制度です。

2017/01/18 掲載

高度化事業 (中小企業基盤整備機構)

住工混在の解消や街の活性化を目的とする集団化、集積整備などの実施にあたり、都道府県と一体になって診断助言や貸付けなどを行います。

2017/01/16 掲載

中小企業経営力強化資金 (日本政策金融公庫 中小企業事業)

外部専門家(認定経営革新等支援機関)の指導や助言を受けて、新事業分野の開拓等を行う方々の経営力や資金調達力の強化を支援します。

2017/01/13 掲載

セーフティネット支援 取引企業倒産対応資金 (商工中金)

取引先企業の倒産により、経営に困難を生じている中小企業の方々を対象として、取引先企業の倒産に伴い緊急に必要とする運転資金(一部用途においては設備資金も対象)を融資します。

2017/01/06 掲載

社会環境対応施設整備資金 (環境・エネルギー対策貸付)

(日本政策金融公庫 中小企業事業)

災害の発生へ備えて防災に資する施設等の整備を行う方々を支援します。自ら策定したBCPに基づき、防災に資する施設等の整備を行う方が対象です。

2017/01/04 掲載

グローバルニッチトップ支援貸付（商工中金）

特定分野に優れ世界で存在感を示すグローバルニッチトップを目指す事業者の方々を対象として、海外現地法人に対する出資金・親子ローンおよび国内法人に対する設備資金、研究開発費を融資します。

2017/01/04 掲載

中小企業退職金共済制度 新規加入助成（勤労者退職金共済機構）

新しく中退共済制度に加入する事業主に（１）掛金月額２分の１（従業員ごと上限５，０００円）を加入後４か月目から１年間、国が助成します。（２）パートタイマー等短時間労働者の特例掛金月額（掛金月額４，０００円以下）加入者については、（１）に規定の金額を上乗せして助成します。

2017/01/04 掲載

海外展示会出展サポート（印刷支援）（中小企業基盤整備機構）

自社及び出展品を紹介する英語のリーフレットやポスター、パンフレットの資料作成と、それに必要な翻訳を行い、その一部費用を補助します。

2017/01/04 掲載

海外展示会出展サポート（翻訳支援）（中小企業基盤整備機構）

パンフレットや製品カタログ、ウェブサイト等を原稿として英文・その他外国語に翻訳し、その一部費用を補助します。

2017/01/04 掲載

海外展開・事業再編資金（企業活力強化貸付）（日本政策金融公庫 中小企業事業）

中小企業・小規模事業者の海外における事業の開始又は拡大に必要な資金や海外における経済の構造的変化等の影響を受けて海外直接投資にかかる海外展開事業を再編する資金（いずれも海外企業に対する転貸資金を含む。）の融資を受けることができます。

2016/12/28 掲載

65歳超雇用推進助成金（高齢・障害・求職者雇用支援機構）

65歳以上への定年引上げ等の取組みを実施した事業主に対して助成するものであり、高齢者の就労機会の確保および希望者全員が安心して働ける雇用基盤の整備を目的としています。

2016/12/27 掲載

三年以内既卒者等採用定着奨励金（厚生労働省）

学校等の既卒者や中退者の応募機会の拡大および採用・定着を図るため、既卒者等が応募可能な新卒求人の申込みまたは募集を新たに行い、採用後一定期間定着させた事業主に対して奨励金を支給します。

2016/12/27 掲載

両立支援等助成金 中小企業両立支援助成金 代替要員確保コース（厚生労働省）

働き続けながら子の養育を行う労働者の雇用の継続を図るため、労働者の職業生活と家庭生活を両立させるための制度を導入し、利用を促進した中小企業事業主に対して、助成金を支給することにより、職業生活と家庭生活の両立支援に対する中小企業事業主の取組を促し、もってその労働者の雇用の安定に資することを目的とします。代替要員確保コースでは、3ヶ月以上の育児休業取得者の代替要員を確保し、休業取得者を現職等に復帰させた中小企業事業主に支給します。

2016/12/27 掲載

両立支援等助成金 中小企業両立支援助成金 育休復帰支援プランコース

（厚生労働省）

働き続けながら子の養育を行う労働者の雇用の継続を図るため、労働者の職業生活と家庭生活を両立させるための制度を導入し、利用を促進した中小企業事業主に対して、助成金を支給することにより、職業生活と家庭生活の両立支援に対する中小企業事業主の取組を促し、もってその労働者の雇用の安定に資することを目的とします。育休復帰支援プランコースでは、「育休復帰支援プラン」を作成し、プランに沿って労働者に育児休業を取得、職場復帰させた中小企業事業主に支給します。

2016/12/27 掲載

両立支援等助成金 出生時両立支援助成金（厚生労働省）

男性労働者が育児休業を取得しやすい職場風土作りに取り組み、男性労働者にその養育する子の出生後8週間以内に開始する育児休業を利用させた事業主に対する出生時両立支援助成金の支給により、職業生活と家庭生活の両立支援に対する事業主の取組を促し、もってその労働者の雇用の安定に資することを目的とします。

2016/12/27 掲載

女性活躍加速化助成金 加速化 A コース（厚生労働省）

女性労働者の能力の発揮及び雇用の安定に資するため、自社の女性の活躍の状況を把握し、男性と比べて女性の活躍に関し改善すべき事情がある場合に、当該事情の解消に向けた目

標を掲げ、女性が活躍しやすい職場環境の整備等に取り組む事業主、及び当該取組の結果当該目標を達成した事業主に対して、助成金を支給します。加速化 A コースでは、数値目標を達成するため、取組目標に取り組み、当該取組目標を達成した場合に支給します。

2016/12/26 掲載

キャリア形成促進助成金 制度導入コース 技能検定合格報奨金制度（厚生労働省）
事業主が継続して人材育成に取り組むために、人材育成制度を新たに導入し、その制度を被保険者に適用（その制度に基づき人材育成を実施）した場合に、一定額を助成する制度です。技能検定に合格した従業員に報奨金を支給する制度を導入し、適用した場合に助成します。

2016/12/26 掲載

キャリア形成促進助成金 制度導入コース 社内検定制度（厚生労働省）
事業主が継続して人材育成に取り組むために、人材育成制度を新たに導入し、その制度を被保険者に適用（その制度に基づき人材育成を実施）した場合に、一定額を助成する制度です。社内検定制度を導入し、実施した場合に助成します。

2016/12/26 掲載

キャリア形成促進助成金 重点訓練コース 成長分野等・グローバル人材育成訓練
（厚生労働省）
雇用する労働者のキャリア形成を効果的に促進するため、職務に関連した専門的な知識及び技能の普及に対して助成する制度です。成長分野や、海外関連業務に従事する者に対する訓練が対象です。

2016/12/26 掲載

キャリア形成促進助成金 重点訓練コース 熟練技能育成・承継訓練
（厚生労働省）
雇用する労働者のキャリア形成を効果的に促進するため、職務に関連した専門的な知識及び技能の普及に対して助成する制度です。熟練技能者の指導力強化、技能承継のための訓練、認定職業訓練が対象です。

2016/12/26 掲載

キャリア形成促進助成金 重点訓練コース 若年人材育成訓練（厚生労働省）
雇用する労働者のキャリア形成を効果的に促進するため、職務に関連した専門的な知識及び技能の普及に対して助成する制度です。雇用締結後5年以内で、35歳未満の若年労働者への訓練が対象です。

2016/12/26 掲載

キャリア形成促進助成金 雇用型訓練コース 中高年齢者雇用型訓練

(厚生労働省)

雇用する労働者のキャリア形成を効果的に促進するため、職務に関連した専門的な知識及び技能の普及に対して助成する制度です。中高年齢新規雇用者等を対象とした OJT 付訓練が対象です。

2016/12/26 掲載

キャリア形成促進助成金 雇用型訓練コース 特定分野認定実習併用職業訓練

(厚生労働省)

雇用する労働者のキャリア形成を効果的に促進するため、職務に関連した専門的な知識及び技能の普及に対して助成する制度です。建設業、製造業、情報通信業が実施する厚生労働大臣の認定を受けた OJT 付訓練が対象です。

2016/12/26 掲載

労働移動支援助成金 (キャリア希望実現支援／生涯現役移籍受入支援)

(厚生労働省)

生涯現役企業（65歳を超えて継続雇用が可能な企業）であって、移籍等により期間の定めのない労働者を受け入れた事業主に対して助成します。

2016/12/26 掲載

労働移動支援助成金 (再就職支援奨励金) (厚生労働省)

事業規模の縮小等により離職を余儀なくされる労働者等に対する再就職支援を職業紹介事業者に委託したり、求職活動のための休暇の付与や再就職のための訓練を教育訓練施設等に委託して実施した事業主に、助成金が支給されます。

2016/12/26 掲載

労働移動支援助成金 (受入れ人材育成支援／早期雇入れ支援) (厚生労働省)

再就職援助計画などの対象者を離職後3か月以内に期間の定めのない労働者として雇い入れ、継続して雇用することが確実である事業主に対して助成します。

2016/12/26 掲載

地域雇用開発奨励金 (厚生労働省)

雇用機会が特に不足している地域の事業主が、事業所の設置・整備を行い、併せてその地域に居住する求職者等を雇い入れる場合、設置整備費用及び対象労働者の増加数に応じて助成されます。

2016/12/26 掲載

特定求職者雇用開発助成金（高年齢者雇用開発特別奨励金）（厚生労働省）

雇入れ日の満年齢が65歳以上の離職者をハローワーク等の紹介により、1週間の所定労働時間が20時間以上の労働者として雇い入れる事業主（1年以上継続して雇用することが確実な場合に限る。）に対して助成されます。

2016/12/26 掲載

職場定着支援助成金（個別企業助成コース） 雇用管理制度助成 目標達成助成 （厚生労働省）

事業主が、雇用管理制度（評価・処遇制度、研修制度、健康づくり制度、メンター制度、短時間正社員制度（保育事業主）のみ）の導入等による雇用管理改善を行い、人材の定着・確保を図る場合に助成するものです。目標達成助成は、制度導入助成実施の結果、雇用管理制度整備計画期間の終了から1年経過するまでの期間の離職率を、雇用管理制度整備計画を提出する前1年間の離職率よりも、目標値以上に低下させた場合に助成します。

2016/12/26 掲載

認定訓練助成事業費補助金（厚生労働省）

中小企業事業主等が認定職業訓練を行う場合、国や都道府県が定める補助要件を満たせば、国及び都道府県からその訓練経費等の一部につき補助金を受けることができます。

2016/12/26 掲載

雇用促進税制（厚生労働省）

事業年度中に雇用者（雇用保険一般被保険者）数を5人以上（中小企業は2人以上）かつ10%以上増加させるなど一定の要件を満たした事業主に対する税制優遇制度です。

2016/12/26 掲載

雇用調整助成金（厚生労働省）

景気の変動、産業構造の変化その他の経済上の理由により、事業活動の縮小を余儀なくされた事業主が、一時的な雇用調整（休業、教育訓練または出向）を実施することによって、従業員の雇用を維持した場合に助成されます。

2016/12/26 掲載

高年齢者雇用安定助成金（高年齢者活用促進コース） （高齢・障害・求職者雇用支援機構）

高年齢者の活用促進のための雇用環境整備の措置を実施する事業主に対して助成するものであり、高年齢者の雇用の安定を図ることを目的としています。

2016/12/26 掲載

高年齢者雇用安定助成金（高年齢者無期雇用転換コース）

（高齢・障害・求職者雇用支援機構）

50歳以上かつ定年年齢未満の有期契約労働者を無期雇用労働者に転換させた事業主に
対して助成するものであり、高年齢者の雇用の安定を図ることを目的としています。

2016/12/22 掲載

中小ベンチャー企業、小規模企業を対象とした審査請求料・特許料の軽減措置について（特許庁）

産業競争力強化法に基づく特許料等の軽減措置により、国内出願を行う場合には「審査請求料」と「特許料」、国際出願（日本語でされたものに限る）を行う場合には「調査手数料・送付手数料・予備審査手数料」の軽減措置が受けられます。

2016/12/22 掲載

中小企業再生ファンド（中小企業基盤整備機構）

民間の投資会社等が組成する中小企業の再生支援を目的としたファンドへの出資を通じ、事業再生に取り組む中小企業の資金調達の円滑化及び再生支援を行います。

2016/12/22 掲載

事業再生支援資金（日本政策金融公庫 中小企業事業）

融資を通じて、民事再生法の規定による再生手続開始の申立てなどを行った方であって、認可決定前の方（アーリーDIP）、民事再生法に基づく再生計画の認可決定などを受けた方（レイターDIP）などの事業再建を支援します。

2016/12/22 掲載

企業再建資金（企業再生貸付）（日本政策金融公庫 中小企業事業）

企業の再建を図る方々を対象として、経営改善計画や企業再建計画等にしながら企業
の再建を図るうえで必要となる設備資金及び長期運転資金を融資します。

2016/12/22 掲載

平成28年度中小企業知的財産活動支援事業費補助金（中小企業等外国出願支援事業）（特許庁）

中小企業の戦略的な外国出願を促進するため、外国への事業展開等を計画している中小企業等に対して、外国出願にかかる費用の半額を助成しています。

2016/12/22 掲載

平成28年度中小企業知的財産活動支援事業費補助金（海外知財訴訟保険事業）（特許庁）

中小企業が海外において知財係争に巻き込まれた場合に対応するため、中小企業が海外知財訴訟費用保険に加入する際の掛金（平成29年2月1日始期分まで）の1/2を補助します。

2016/12/22 掲載

業務改善助成金（厚生労働省）

中小企業・小規模事業者の生産性向上を支援し、事業場内で最も低い賃金（事業場内最低賃金）の引上げを図るための制度です。生産性向上のための設備投資（機械設備、POSシステム等の導入）などを行い、事業場内最低賃金を一定額以上引き上げた場合、その設備投資などにかかった費用の一部を助成します。

2016/12/22 掲載

業種別中小企業団体助成金（厚生労働省）

対象となる業種（33業種）の事業主団体が、業界全体として傘下企業の生産性向上と労働者の賃金底上げを図るための環境整備に取り組む費用を助成します。

2016/12/22 掲載

法人を対象とした審査請求料・特許料の軽減措置について（特許庁）

法人を対象とした審査請求料及び特許料（第1年分から第10年分）の半額軽減措置を実施しています。

2016/12/22 掲載

海外知財訴訟費用保険制度（全国中小企業団体中央会）

中小企業の要件を満たした場合、特許庁から保険料の補助（2分の1）が出ますので、割安な価格で加入できます。

2016/12/19 掲載

中小企業成長支援ファンド（中小企業基盤整備機構）

ベンチャーキャピタル等の民間投資会社とともに投資ファンドを組成し、中小企業の経営実態に即した多様な資金供給と踏み込んだ経営支援を行い、新事業展開・第二創業、転業、事業の承継等により新たな成長・発展を目指す中小企業者を幅広く支援します。

2016/12/19 掲載

中小企業知的財産活動支援事業費補助金（冒認商標無効・取消係争支援事業）（特許庁）

中国等海外で現地企業から、自社のブランドの商標や地域団体商標を冒認出願された中小企業等に対し、異議申立や無効審判請求、取消審判（例：中国における三年不使用取消）請求など、冒認商標を取消するためにかかる費用の一部を助成します。

2016/12/19 掲載

中小企業知的財産活動支援事業費補助金（模倣品対策支援事業）（特許庁）

中小企業の海外での適時適切な権利行使を促進するため、ジェトロを通じて、海外で取得した特許・商標等の侵害を受けている中小企業の方々に対し、模倣品の製造元や流通経路等を把握するための侵害調査及び調査結果に基づく模倣品業者への警告文作成、行政摘発、税関差止申請、模倣品が販売されているインターネットページの削除等を実施し、その費用の一部を助成しています。

2016/12/19 掲載

中小企業知的財産活動支援事業費補助金（防衛型侵害対策支援事業）（特許庁）

外国企業から訴えられた中小企業等に対し、弁理士・弁護士への相談等訴訟前費用、訴訟費用、対抗措置、和解に要する費用の一部を助成します。

2016/12/19 掲載

伝統的工芸品産業支援補助金（経済産業省）

伝統的工芸品産業の振興に関する法律の規定に基づく各種計画の認定を受けた組合等及び団体等が行う事業に対し当該経費の一部を補助します。

2016/12/19 掲載

助成金（地域中小企業応援ファンド【スタート・アップ応援型】）

(中小企業基盤整備機構)

地域密着型の事業に取り組む中小企業を応援する助成金です。地域コミュニティへの貢献度が高い新たな事業への取組み、地域の工芸・特産品・観光資源を活用した新規事業開発など、地域経済の活性化につながる事業であれば、創業から新商品開発、販路開拓に至るまで、幅広く助成します。

2016/12/19 掲載

新事業活動促進資金 (日本政策金融公庫 中小企業事業)

経営多角化、事業転換などの事業を行うために必要とする設備資金及び長期運転資金を融資します。

2016/12/19 掲載

新事業活動促進資金 (日本政策金融公庫 国民生活事業)

経営多角化、事業転換などにより、第二創業を図る方々を対象として融資を行います。

2016/12/19 掲載

新連携支援 資金調達の支援について (中小企業庁)

新連携とは、異分野の事業者が有機的に連携し、その経営資源を有効に組み合わせ、新事業活動を行うことにより新たな事業分野の開拓を図ることです。複数の中小企業者は、基本方針に沿った新連携計画を作成し、その新連携計画が適当である旨の認定を受けることができます。新連携計画の実施に必要な資金の調達について支援します。

2016/12/19 掲載

業務改善助成金 (厚生労働省)

業務改善助成金は、中小企業・小規模事業者の生産性向上を支援し、事業場内で最も低い賃金(事業場内最低賃金)の引上げを図るための制度です。助成対象が事業場内最低賃金800円未満から、1,000円未満の全国47都道府県に事業場を設置している中小企業・小規模事業者に拡充されました。また、助成金の対象用途が広がり、設備・機器の導入に加え、新たにサービスの利用も対象となりました。

2016/12/19 掲載

海外投資関係保証制度 (全国信用保証協会連合会)

中小企業が金融機関から海外直接投資事業資金の融資を受ける際、信用保証協会が債務保証を行うことで、資金調達を支援します。

2016/12/19 掲載

海外知財訴訟費用保険制度（日本商工会議所）

加入することで、訴訟費用が保険から補償されるほか、保険会社のネットワークを活用し、海外知財訴訟の実績のある弁護士等の専門家の紹介を通じて、海外知財訴訟の円滑な対応が可能となります。また、中小企業が標記保険に加入する際、平成28年度においては、国（特許庁）から掛金の2分の1が補助されるため、保険料負担が抑えられます。

2016/12/19 掲載

特定信用状関連保証制度（全国信用保証協会連合会）

海外子会社が現地金融機関から融資を受ける際に、国内金融機関が当該現地金融機関に向けて発行する信用状に関し、国内金融機関に対して親会社（国内の中小企業）が負担する債務について、信用保証協会が債務保証を行うことで、資金調達を支援します。

2016/12/19 掲載

生涯現役起業支援助成金（厚生労働省）

中高年齢者（40歳以上）の方が、起業によって自らの就業機会の創出を図るとともに、事業運営のために必要となる従業員（中高年齢者）の雇入れを行う際に要した、雇用創出措置（募集・採用や教育訓練の実施）にかかる費用の一部を助成します。

2016/12/19 掲載

産業競争力強化法に基づく創業支援 創業関連保証の特例（中小企業庁）

産業競争力強化法に基づく特定創業支援事業を受けた創業者は支援施策を利用できます。無担保、第三者保証人なしの創業関連保証の枠が1,000万円から1,500万円に拡充されます（既に創業している者についても特定創業支援事業による支援を受けることにより保証枠が拡充します）。また、創業2ヶ月前から対象となる創業関連保証の特例について、事業開始6ヶ月前から利用の対象になります。

2016/12/19 掲載

産業競争力強化法に基づく創業支援 日本政策金融公庫の融資制度

(中小企業庁)

産業競争力強化法に基づく特定創業支援事業を受けた創業者は支援施策を利用できます。創業前または創業後税務申告を2期終えていない事業者は、日本政策金融公庫の融資制度である新創業融資制度を、創業資金総額の1/10以上の自己資金要件を満たす方として利用できます。

2016/12/19 掲載

産業競争力強化法に基づく創業支援 登録免許税の軽減 (中小企業庁)

産業競争力強化法に基づく特定創業支援事業を受けた創業者は支援施策を利用できます。認定を受けた特定創業支援事業の支援を受けて創業を行おうとする者又は創業した日以後5年を経過していない個人が会社を設立する際、登記にかかる登録免許税が軽減(株式会社又は合同会社は、資本金の0.7%→0.35%、合名会社又は合資会社は、1件につき6万円→3万円)されます。

2016/12/15 掲載

「中小ものづくり高度化法」に基づく支援制度 (中小企業基盤整備機構)

中小企業が、精密加工、立体造形、情報処理等の特定ものづくり基盤技術の高度化に向けて研究開発計画を作成し、その計画が経済産業大臣の認定を受けた場合、助成金や低利融資など、さまざまな支援を受けることができます。

2016/12/15 掲載

ものづくりに取り組む中小企業への支援策 (中小企業庁)

「中小企業のものづくり基盤技術の高度化に関する法律」に基づき、ものづくり基盤技術を担う中小企業に対する様々な支援策が設けられています。

2016/12/15 掲載

中小企業者等の少額減価償却資産の取得価額の損金算入の特例 (国税庁)

中小企業者等が、取得価額が30万円未満である減価償却資産を平成18年4月1日から平成30年3月31日までの間に取得などして事業の用に供した場合には、一定の要件のもとに、その取得価額に相当する金額を損金の額に算入することができます。

2016/12/15 掲載

企業活力強化資金(企業活力強化貸付) (日本政策金融公庫 中小企業事業)

合理化等のための設備投資を行う商業関連業種を営む方々や特定ものづくり基盤技術を活用した新製品の開発などを行う方々を支援します。

2016/12/15 掲載

借換保証制度（全国信用保証協会連合会）

デフレの進行等の中小企業・小規模事業者をめぐる厳しい金融経済情勢にかんがみ、複数の保証付融資の債務一本化等を促進することにより、中小企業・小規模事業者の月々の返済額の軽減等を推進し、中小企業・小規模事業者の資金繰りを円滑化することを目的に創設された保証制度です。

2016/12/15 掲載

平成28年度中小企業・小規模事業者等に対する特定補助金等

（中小企業庁）

国等の指定する特定の研究開発補助金等を受けた中小企業者等は、その成果を利用した事業活動を行う場合に、特許料の軽減や日本政策金融公庫の特別貸付制度などの支援を受けることができます。

2016/12/15 掲載

戦略的基盤技術高度化支援事業（中小企業基盤整備機構）

通称「サポイン事業」（サポーティング・インダストリーの略）と呼ばれ、ものづくり基盤技術の向上につながる研究開発から販路開拓までの取り組みを支援する事業です。特に、複数の中小企業者、最終製品製造業者や大学、公設試験研究機関等が協力した研究開発であって、この事業の成果を利用した製品の売上見込みや事業化スケジュールが明確に示されている提案を支援します。

2016/12/15 掲載

所得拡大促進税制（経済産業省）

雇用者への給与等の支給額を一定割合以上増加させる等の要件を満たした場合、その増加額の10%を法人税額から控除できません（税額の10%（中小企業者等は20%）が上限）。

2016/12/15 掲載

技術研究組合制度（経済産業省）

技術研究組合は、複数の企業や大学・独法等が共同して試験研究を行うために、技術研究組合法に基づいて、大臣認可により設立される法人です。（1）組合員が払う賦課金は費用処理が可能、（2）20%の税額控除、（3）組合は法人格がある、（4）大臣認可法人である、（5）組合が賦課金により取得した設備は税制上の圧縮記帳が可能、（6）組合から株式会社へのスムーズな移行等が可能、といった特徴があります。

2016/12/15 掲載

新たな機械装置の投資に係る固定資産税の特例（中小企業庁）

中小企業者が取得する新規の機械装置について、一定の要件を満たした場合、3年間、固定資産税を1／2に軽減します。

2016/12/15 掲載

新創業融資制度（日本政策金融公庫 国民生活事業）

新たに事業を始める方や事業を開始して間もない方を対象とした、無担保・無保証人で利用できる融資制度です。

2016/12/15 掲載

起業支援ファンド（中小企業基盤整備機構）

投資会社等が組成する設立5年未満の創業又は成長初期の段階にある中小企業者への投資・ハンズオン支援を目的としたファンドに対し出資を行い、創業初期の中小企業者等を資金面及び経営面から支援します。

2016/12/13 掲載

まち・ひと・しごと創生貸付利率特例制度

（日本政策金融公庫 中小企業事業）

「まち・ひと・しごと創生総合戦略」における「基本目標」の達成に貢献する事業を行う方に対する利率特例制度です。適用する特別貸付制度に定める利率から0.1%を控除します。

2016/12/13 掲載

マル経融資（小規模事業者経営改善資金融資制度）（日本商工会議所）

商工会議所等で、経営指導（原則6ヵ月以上）を受けた方に対し、無担保・無保証人で、日本政策金融公庫が融資を行う国の制度です。

2016/12/13 掲載

マル経融資（小規模事業者経営改善資金）（日本政策金融公庫）

商工会議所や商工会などの経営指導を受けている小規模事業者の方が、経営改善に必要な資金を無担保・無保証人でご利用できる制度です。

2016/12/13 掲載

中小企業による地域産業資源を活用した事業活動の促進に関する法律に基づく地域団体商標登録出願の手数料等の軽減措置（特許庁）

中小企業による地域産業資源を活用した事業活動の促進に関する法律に基づく地域団体商標登録出願の手数料等の軽減措置により、同法に基づいて、主務大臣等の認定を受けた地域産業資源活用事業計画に従って行われる地域産業資源活用事業に係る地域団体商標の商標登録出願をする場合、商標権の設定登録を受ける場合又は商標登録に係る商標権の存続期間の更新登録の申請をする場合には、その認定計画の実施期間内に限り、「出願手数料」と「登録料（設定・更新）」の軽減措置が受けられます。

2016/12/13 掲載

事業承継・集約・活性化支援資金（日本政策金融公庫 中小企業事業）

地域経済の産業活動維持・発展に資する事業であって、事業の譲渡、株式の譲渡、合併等により経済的又は社会的に有用な事業や企業を承継する中小企業・小規模事業者の資金調達の円滑化等を図るため、長期・安定資金を供給します。

2016/12/13 掲載

小規模事業者経営改善資金融資制度（マル経融資）（PDFファイル）

（地区の商工会（全国商工会連合会））

日本政策金融公庫が運転資金や設備資金を融資します。無担保・無保証・低利で融資が受けられます。商工会・商工会議所の経営指導を受けていることが要件です。

2016/12/13 掲載

小規模事業者経営発達支援資金（日本政策金融公庫）

経営発達支援計画の認定を受けた商工会議所・商工会から事業計画の策定・実施の支援を受け、持続的発展に取り組む小規模事業者を支援します。

2016/12/13 掲載

展示会・商談会への出展支援（ジェトロ）

ジェトロが主催・参加する海外見本市・展示会のジャパンプース（ジャパンパビリオン）への出展をサポートします。対象見本市・展示会によっては、ジェトロが一部出展経費を補助します。

2016/12/13 掲載

技術協力活用型・新興国市場開拓事業（研修・専門家派遣事業）（国庫補助事業）（海外産業人材育成協会（HIDA））

我が国企業の海外展開に必要となる現地拠点強化を支援するため、開発途上国における民間企業等の現地の人材育成を官民一体となり実施し、現地の産業技術水準の向上や経済の発展を図ることを目的としています。受入研修（日本で行う研修）、海外研修（海外で行う研修）、専門家派遣があります。

2016/12/13 掲載

電力需給対策高度化事業（中小企業基盤整備機構）

都道府県と協調して組合の施設・設備事業に対する長期・低利の貸付け（高度化事業）を実施しています。当面の重要課題である電力需給対策として、同事業の拡充を行います。

動 向

- 1月27日 繊維ファッションSCM推進協議会 平成28年度第1回理事会
- 2月 6日 全国中小企業団体中央会 働き方改革に関する連絡会(第4回)
- 2月16日 全国中小企業団体中央会 補助事業説明会

会議予定

- ☆ 日本繊維産業会議 2017年拡大常任委員会
 - 2月22日(水) 会議 15時30分～17時 於：繊維会館
 - 懇親会 18時～20時 於：東レ社員倶楽部
- ☆ 日本繊維産業連盟 幹事会並びに下村会長感謝の会
 - 2月23日(木) 幹事会 15時～17時 於：東海大学校友会館
 - 感謝の会 17時30分～19時 於：月曜会クラブ
- ☆ 日本繊維産業連盟 第109回通商問題委員会
 - 2月27日(月) 14時～16時 於：繊維会館
- ☆ 東レ 2017年「繊維産業シンポジウム」
 - 3月 3日(金) 13時～17時 於：ホテル日航金沢3F
- ☆ 繊維ファッションSCM推進協議会 第9回経営トップセミナー
 - 3月 9日(木) 15時～16時40分 於：TFTビル9F
- ☆ 繊維評価技術協議会 第5回理事会
 - 3月14日(火) 15時～17時 於：KKRホテル東京

- ☆ ケケン試験認証センター 第3回理事会
3月15日(水) 14時 ~ 於: KKRホテル東京11F
- ☆ 当会 平成29年度助成金等審査会
3月17日(金) 12時 ~ 於: 日絹会館

イベント

- ☆ 二〇一七 桐生織物求評会
2月23日(木) 10時 ~ 17時
24日(金) 9時 ~ 16時
会場: 綿商会館
- ☆ 京都知恵産業フェア2017
2月23日(木) ~ 24日(金) 11時 ~ 19時 (最終日 17時まで)
会場: 渋谷ヒカリエ 9F
- ☆ 第20回みちのくよねざわの織の彩展
3月 2日(木) 12時 ~ 18時
3日(金) 9時30分 ~ 18時
4日(土) 9時30分 ~ 17時
会場: 国際ファッションセンタービル 3F
- ☆ 織の彩展20周年記念 着物大好きパーティー in東京
3月 3日(金) 18時30分 ~ 20時30分
会場: 第一ホテル両国 25Fアジュール
- ☆ 2017 桐生テキスタイルプロモーションショー
3月 8日(水) ~ 9日(木) 10時 ~ 18時 (最終日 17時まで)
会場: 青山テピア
- ☆ フクイテキスタイルコラボ展
3月14日(火) ~ 15日(水) 10時 ~ 18時 (最終日 17時まで)
会場: 国際ファッションセンタービル
- ☆ Intertextile 上海 Apparel Fabrics Japan Pavilion 2017 Spring Edition
3月15日(水) ~ 17日(金) 9時 ~ 18時
会場: 中国国家会展中心

☆ 十日町きものフェスタ2017

4月10日(月)～14日(金) 審査会 9時～17時(最終日15時まで)

15日(土) 一般公開 9時～15時

会場：十日町地域地場産業振興センター

☆ Premium Textile Japan 2017 Spring/Summer

5月 9日(火)～10日(水) 10時～18時30分(最終日18時まで)

会場：東京国際フォーラム 展示ホールE